

海外子会社の現地化のノウハウ

～現地化後の不正事例の紹介と 日本の親会社目線による内部統制の改善策～

講師 **もり しんご** 氏 明 倫 国 際 法 律 事 務 所
森 進吾 氏 弁 護 士

講師 **ふる や よ し か す** 氏 日 星 国 際 相 続 事 務 所 代 表 社 員
古 矢 義 和 氏 公 認 会 計 士 ・ 税 理 士

日時 2025年3月17日（月）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます（1週間動画配信あり）。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

近年の海外の物価上昇や為替の急激な円安方向への変動が原因で海外子会社の採算が悪くなり、海外子会社に赴任する日本親会社の出向者を減少させて採算を図る会社が増えています。ただ、出向者の減少に伴い、海外子会社の内部管理の主体を日本親会社の出向者から現地従業員に切り替えること、つまり内部管理の現地化を進めた結果、日本親会社が海外子会社管理を行うにあたっての制度的・心理的な距離が遠くなり、グループ全体の内部統制における弱みの原因となっているケースは少なくありません。

他方で、近時の法制度にかかる議論や裁判例の状況からすれば、親会社の資産である子会社株式の価値を維持するため、親会社の取締役は、必要・適切な手段を通じて、子会社管理を行う一定の義務を負うものとされており、海外子会社の運営を現地従業員に丸投げした結果、子会社株式の価値が毀損した場合には、親会社取締役の善管注意義務違反を問われるリスクもあります。

本セミナーでは現地実務者から見た海外子会社の現地化後の管理の現実及び不正事例をご紹介しますとともに、日本の親会社の目線で、どのような点に注意して、海外子会社（主に中国子会社）の内部統制を改善していくべきか解説します。

1. 海外子会社の内部管理の現地化の現実

- ①現地化した内部統制
- ②海外子会社の不正の傾向
- ③日本親会社による子会社管理の法的責任の内容

2. 不正事例（法務面）

- ①不正報告書開示事例の具体的分析
- ②講師が直面した不正問題

3. 不正事例（財務・税務面）

- ①業務上の横領
- ②誤りの意図的な隠蔽
- ③課税負担額の調整

4. 不正発覚時・問題発覚時の対応

- ①不正を発見するために必要な対応
- ②発覚時の対応
- ③問題社員への処分

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【森 進吾 氏】

日本法弁護士。東京の法律事務所企業法務の経験をした後、2015年から2018年まで上海に滞在。その間、中国国内で有数の大学へ留学し、中国大手法律事務所研修・勤務し、日本弁護士としてのノウハウを活かしつつ、高度な中国語と中国法への深い造詣を活かしつつ、中国弁護士と共同して、日系企業向けの中国ビジネス法務に対応する。その後、現在まで、中国越境EC、模倣品対策・知財対応（商標、著作権及び特許権）、日系中国企業の労務やM&A、中国個人情報保護法などの分野にて、多数の日系企業に対して日タリーガルサービスを提供している。

【古矢義和 氏】

日本国公認会計士。税理士法人山田&パートナーズ・有限責任監査法人トーマツの勤務後、シンガポール及び中国へ赴任し、現地で富裕層の相続対策などの業務に従事。現在は日本において相続及び事業承継に専門特化した事務所を開設している。中国語に堪能であり、日本人・日系企業のクライアントだけでなく、外国人・外資系企業のクライアントまで幅広く対応している。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年3月17日(月)
10:00~12:00

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき26,800円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申し込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

海外子会社の現地化のノウハウ

【Zoom】 3/17

◆参加申込書◆

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 0753 (Law-k250753)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名	
		TEL	FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。